

様式11-1

## 事業報告書

(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日)

## 1 医療法人の概要

(1) 名 称 (社会)医療法人社団一葉会

① ☐ 財団 ☒ 社団( ☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり )② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人☒ 出資額限度法人 ☐ その他③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注)①から③のそれぞれの項目(③は社団のみ。)について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 兵庫県佐用郡佐用町佐用 1111 番地

注)複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和 41 年 10 月 27 日

(4) 設立登記年月日 昭和 41 年 10 月 28 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	森 泰宏	
理 事	森 光樹	きねん介護医療院管理者
同	市川 博康	佐用共立病院管理者
同	森 正枝	
同	寺本 英徳	
同		
同		
監 事	谷本 学	
同	勝山 剛	
評 議 員		
同		
同		

注)1. 社会医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の管理者であることを記載すること。(医療法第46条の5第6項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第46条の4参照)

## 2 事業の概要

(1) 本来業務(開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	佐用共立病院	兵庫県佐用郡佐用町佐用 1111 番地	一般病床 90 床
診療所			一般病床 床 療養病床 床 [医療保険 床] [介護保険 床]
介護老人保健施設			入所定員 名 通所定員 名
介護医療院	きねん介護医療院	兵庫県佐用郡佐用町佐用 1132 番地 25	入所定員 50 名

注)1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

4. 介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員を記載すること。

(2) 附帯業務(医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務)

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
共立訪問看護ステーション	兵庫県佐用郡佐用町佐用 1132-1-1 番地	
佐用共立病院居宅介護支援事業所	兵庫県佐用郡佐用町佐用 1111 番地	
小規模多機能型居宅介護支援事業所 やすらぎの家さよう	兵庫県佐用郡佐用町佐用 2838 番地 2	
サービス付き高齢者向け住宅 ヒルハウス ひとは	兵庫県佐用郡佐用町佐用 1122 番地	
共立ヘルパーステーション	兵庫県佐用郡佐用町佐用 1111 番地	
サービス付き高齢者向け住宅 リバーサイド なかやす	兵庫県佐用郡佐用町米田110 番地	
Y ショップ佐用共立病院店	兵庫県佐用郡佐用町佐用 1111 番地	

注)地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務(社会医療法人が行うことができる業務)

種 類	実 施 場 所	備 考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

				会議名	議決又は同意事項
令和	4年	5月	23日	社員総会	令和3年度事業報告及び決算案承認
令和	4年	5月	9日	理事会	令和4年度事業計画及び収支予算案承認 及び 令和4年度中借入金額最高限度額承認
令和	年	月	日		
令和	年	月	日		
令和	年	月	日		

注)(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注)医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注)1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設(許可を含む)した主要な施設

令和 年 月 日  
令和 年 月 日  
令和 年 月 日

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

令和 年 月 日 (指定内容)  
令和 年 月 日  
令和 年 月 日

注)全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(9) そ の 他

注)当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

法人名 医療法人社団一葉会

所在地 兵庫県佐用郡佐用町佐用1111番地

※医療法人整理番号 28043

## 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

1. 資 産 額	1,652,082 千円
2. 負 債 額	1,539,116 千円
3. 純 資 産 額	112,966 千円

(内 訳)

(単位:千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	829,509
B 固 定 資 産	822,573
C 資 産 合 計 (A+B)	1,652,082
D 負 債 合 計	1,539,116
E 純 資 産 (C-D)	112,966

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人社団一葉会

所在地 兵庫県佐用郡佐用町佐用1111番地

※医療法人整理番号 28043

## 貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	829,509	I 流動負債	544,033
現金及び預金	521,311	支払手形	0
事業未収金	274,827	買掛金	15,896
有価証券	0	短期借入金	457,606
たな卸資産	15,453	未払金	204
前渡金	0	未払費用	59,568
前払費用	2,245	未払法人税等	36
繰延税金資産	0	未払消費税等	2,128
その他の流動資産	15,673	繰延税金負債	0
II 固定資産	822,573	前受金	0
1 有形固定資産	748,433	預り金	8,595
建物	628,467	その他の流動負債	
構築物	17,349		
医療用器械備品	55,618	II 固定負債	995,083
その他の器械備品	6,186	長期借入金	972,579
車両及び船舶	593	預り敷金	6,000
土地	25,505	繰延税金負債	0
建設仮勘定	0	その他の固定負債	16,504
その他の有形固定資産	14,715		
2 無形固定資産	4,083	負債合計	1,539,116
借地権	0		
ソフトウェア	2,797	純資産の部	
その他の無形固定資産	1,286	科 目	金 額
3 その他の資産	70,057	I 設立等積立金	19,110
出資金	909	II 資本剰余金	0
長期貸付金	4,691	III 評価・換算差額等	93,856
役員保険積立金	51,881	圧縮記帳積立金	10,489
長期前払費用	4,324	繰越利益積立金	83,367
繰延税金資産	6,846	III 評価・換算差額等	0
その他の固定資産	1,406	その他有価証券評価差額金	0
		繰延ヘッジ損益	0
資産合計	1,652,082	純資産合計	112,966
		負債・純資産合計	1,652,082

千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人社団一葉会  
所在地 兵庫県佐用郡佐用町佐用1111番地

※医療法人整理番号 28043

損 益 計 算 書  
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		1,685,243
2 事業費用	1,708,860	
(1)事業費	1,708,860	
(2)本部費		
本来業務事業損失	△ 23,617	
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		266,826
2 事業費用	308,485	
附帯業務事業損失	△ 41,659	
C 収益業務事業損益		
1 事業収益	0	0
2 事業費用	0	
収益業務事業利益		0
事業利益	△ 65,276	0
II 事業外収益		
受取利息		83,165
その他の事業外収益		71
		83,094
III 事業外費用		
支払利息	23,072	
その他の事業外費用	10,907	
	12,165	
経常利益	△ 5,183	
IV 特別利益		
固定資産売却益		868
その他の特別利益		0
		868
V 特別損失		
固定資産除却損	5,439	
その他の特別損失	160	
	5,279	
税引前当期純利益	△ 9,754	
法人税・住民税及び事業税		72
法人税等調整額		0
当期純利益	△ 9,826	

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。  
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。  
3. 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

法人名 医療法人社団 一葉会

所在地 兵庫県佐用郡佐用町佐用1111番地

※医療法人整理番号

28043

## 関係事業者との取引の状況に関する報告書

## (1)法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業の内容	関係事業者との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

## (2)個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

## (注)

- 1 関係事業者ごとに記載すること。
- 2 種類は医療法施行規則第32条の6に定める関係事業者のうち該当する関係を記載する。  
近親者である場合には続柄を記載する。
- 3 次に定める取引については上記の注記を要しない。  
イ 一般競争入札による取引並びに預金利息及び配当金の受取りその他取引の性格からみて取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引。  
ロ 役員に対する報酬、賞与及び退職慰労金の支払い
- 4 該当する取引がない場合には「該当なし」と記載する。

様式6

## 監事監査報告書

医療法人社団一葉会  
理事長 森 泰宏 様

私たちは、医療法人社団一葉会の令和4年会計年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

## 監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書(注2)の監査を実施しました。

## 記

## 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款(寄附行為)に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款(寄附行為)に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款(寄附行為)に違反する重大な事実は認められません。

令和 5年 5月 17日  
医療法人社団一葉会

監事 勝山 剛

監事 谷本 学

(注1)監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

(注2)社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。